令和９年度沖縄県委託訓練　企画提案公募　変更点
（前年度公募と比較しています）

１　留意事項

	項　　目	内　　容	資　料 ページ
1	定員数の見直し	応募割れが多く見られるコースについては、定員数をニーズに応じた定員数となるよう見直すこと。	
2	応募月の分散	年間を通して訓練受講機会を提供するため、過去の採択結果を参考に、採択件数の少ない月における訓練コース設定の検討をお願いします。	
3	１コース１申請書	様式１～３も各コースごとに添付すること。添付資料については、コピーでも可※必ず１コース毎に一式用意。	
4	申請書	必ず今回の様式を使用すること。前年度様式は使用しないこと。	

２　昨年度公募要領からの主な変更点

	項　　目	内　　容	要領 頁又は行
1	②訓練の指導を担当する者の配置	講師の配置について、国の実施要領の改正に伴い、以下のとおり変更した。 講師は、次のいずれかに該当し、職業訓練の適切な指導が可能であると認められる者であること。また、学科・技能に関わらず概ね30人に1人以上の講師を配置すること。	P8
2	デジタルリテラシーのカリキュラムの必須化について	デジタルリテラシーについて、国の実施要領改正に伴い長期高度人材育成コースを除くすべての分野で「デジタルリテラシーを含むカリキュラムチェックシート」に記載のカリキュラム内容を以下のとおり設定することが必須となった。 ハ）年代・職種を問わず、様々な人材がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を利活用できるようになることは重要であることから、デジタル分野に係る技能等を付与する訓練以外の訓練コースにおいて、訓練生に対し、デジタルリテラシーの必要性・重要性について周知すること。また、訓練受講者が各訓練分野の就職に必要なデジタルリテラシーを実践により身に付けるため、「デジタルリテラシーを含むカリキュラムチェックシート」を参考に、それぞれの訓練分野の特性を踏まえ、情報セキュリティに関する事項を必須とした上で、その他のデジタルリテラシーを含むカリキュラムを設定すること	P9
3	説明会について	説明会の日程等、時点修正をおこなった。	P19～
4	募集業務日程表について	現時点の案に時点修正をおこなった。	P25
5	委託費の計算例について	訓練実施経費がデジタルリテラシーのカリキュラム設定必須化に伴い長期高度人材育成コース以外のすべてのコースが月額一人あたり3,000円増加したことに伴って計算例の修正。	P27

3 各訓練コース【仕様書】に係る変更点

	項　　目	内　　容	各仕様書 頁又は行
1	知識等習得コース（共通）	期間及び単価等について、時点修正を行った	39行
2	知識等習得コース（介護）	職場見学等推進費については、令和８年度までの時限的措置であることから、次年度訓練からは廃止とする。 　なお、職場見学等については、実施を推奨し、設定している場合は評価する。	
3	デジタル分野の訓練	デジタル訓練促進費（IT/WEB、デザイン、DX）については、令和８年度までの時限措置であることから廃止とする。	210行
4	デジタル分野の訓練	職場実習を職場見学等に変更したうえで実施を推奨し、設定している場合は評価します。職場見学等の実施方法は介護分野に準ずる。	
5	企業実習付（デュアルシステム）コース	期間及び単価等について、時点修正を行った	23行
6	各種特殊コース	期間及び単価等について、時点修正を行った	108行
7	eラーニングコース	通信機器貸与費及びデジタル訓練促進費については、令和８年度までの時限措置であることから廃止とする。	
8	大型自動車一種運転業務従事者育成コース	大型自動車一種運転業務従事者育成コースについては、令和８年度までの時限措置であることから廃止とする。	
9	長期高度人材育成コース	期間等について、時点修正を行った なお、委託訓練生だけで訓練を実施する場合の訓練定員について、介護福祉及び保育士は10名以上、その他1～２年は14名）	23行

4 様式の変更点

	項　　目	内　　容	頁又は行
1	様式1	・時点修正を行った。 ・大型自動車一種免許運転業務従事者育成コースの廃止に伴い当該コースを削除	
2	様式３（長期除く）	・県の推奨事項に関する取組を記入（任意）する箇所を追加。	